



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 松本 成一郎 (TEL) 03-3779-8058
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	28,911	42.3	10,746	80.2	11,704	83.6	10,296	109.4
2024年3月期第1四半期	20,315	46.9	5,964	150.2	6,374	153.7	4,916	525.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 12,852百万円(185.9%) 2024年3月期第1四半期 4,494百万円(58.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 43.60	円 銭 42.91
2024年3月期第1四半期	20.32	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 161,558	百万円 74,334	% 45.8
2024年3月期	156,062	64,897	41.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 73,982百万円 2024年3月期 64,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 22.50	円 銭 —	円 銭 43.50	円 銭 66.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	18.50	—	18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	29.8	18,300	37.5	19,800	39.4	16,100	53.2	68.17
通期	119,300	19.3	37,100	37.6	38,700	36.9	28,700	63.2	121.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	255,408,303株	2024年3月期	255,408,303株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	19,245,658株	2024年3月期	19,244,124株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	236,163,403株	2024年3月期1Q	241,927,741株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかに景気が回復する一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念に加え、欧州における紛争の長期化、中東情勢の緊迫化など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2027年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。最終年度の2027年3月期には営業利益400億円以上を目指すとともに、向こう10年の目標として営業利益500億円、時価総額1兆円の達成に向けて、主要施策として「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバルでの成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を3本の矢と称して、推し進めております。

国内の店舗・テーマパークは、総得票数が過去最多となる5,707万票を記録した人気投票イベント「2024年サンリオキャラクター大賞」や『ハローキティ』50周年などの施策により、国内客および外国人観光客が大幅に増加し、売上高を押し上げました。また、国内外のライセンス事業は、複数キャラクター戦略の好調継続により、既存ライセンスの商品展開が増加するなど売上高が伸長いたしました。

なお、サンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は2024年6月末現在で約207万人となっております。

連結営業損益に関しては、増収に加え、ライセンス事業の売上構成比の増加による収益性の向上、そして販管費が当初計画を下回ったこと等により、大幅増益となりました。

以上の結果、売上高は289億円（前年同期比42.3%増）、営業利益は107億円（前年同期比80.2%増）、経常利益は117億円（前年同期比83.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億円（前年同期比109.4%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2024年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益 (営業利益)			
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	116	135	19	16.6%	43	76	33	75.8%
	ロイヤリティ	30	41	11	39.1%				
	計	146	177	31	21.3%				
欧州	物販その他	0	0	0	—	0	0	0	23.7%
	ロイヤリティ	5	6	1	26.2%				
	計	5	7	1	31.5%				
北米	物販その他	4	4	0	0.7%	6	11	5	92.1%
	ロイヤリティ	14	42	27	195.1%				
	計	19	47	27	145.1%				
南米	物販その他	0	0	△0	△39.2%	0	1	0	261.5%
	ロイヤリティ	1	3	1	103.0%				
	計	1	3	1	93.9%				
アジア	物販その他	1	14	12	626.1%	13	24	11	87.5%
	ロイヤリティ	28	40	11	39.7%				
	計	30	54	23	77.3%				
調整額		—	—	—	—	△4	△8	△3	—
連結	物販その他	123	154	31	25.9%	59	107	47	80.2%
	ロイヤリティ	80	134	54	67.5%				
	計	203	289	85	42.3%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益 (営業利益) には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高177億円（前年同期比21.3%増）、営業利益76億円（前年同期比75.8%増）

1. 物販事業・ライセンス事業

物販事業は、店舗運営、卸売などの各販路の客数増が売上高の増加に寄与いたしました。50周年で注目を集める『ハローキティ』だけでなく、『シナモン』や『クロミ』など複数のキャラクター人気が続いており、人気投票イベント「2024年サンリオキャラクター大賞」（4/11-5/26）は、総得票数が過去最多の昨年を28%上回る5,707万票を記録いたしました。また、国内だけでなく海外からのお客様も増加しており、店舗における外国人観光客の売上高シェアが伸びました。今年3月にリニューアルした銀座店は、レジ台数を大幅に増やすなど利便性向上につとめた結果、売上高が大幅に伸びました。商品カテゴリーでは、国内外のお客様がご自身の推しキャラクターのぬいぐるみ、マスコットホルダー、キーホルダーや前髪クリップなどをご購入されており、複数のキャラクター商品が好調に推移いたしました。

ライセンス事業は、50周年の『ハローキティ』に加え、サンリオキャラクター大賞上位の『シナモロール』や『クロミ』など複数のキャラクターが人気を博しており、新規案件獲得や既存ライセンスのリピート率向上、展開増へとつながっております。複数のキャラクターが採用されたことですべてのカテゴリーで前年実績を上回り、特に大手アパレルによる他社キャラクターとのコラボレーションや、人気継続のカプセルトイやプライズ、国内外の観光客増によるお土産品が好調に推移いたしました。

営業損益については、売上の大幅増に加え、コストコントロールが奏功し、大幅増益となりました。

2. テーマパーク

サンリオピューロランド（東京都）は、昨年6月に3年ぶりに再開した同施設最大の人気エンターテインメント「Miracle Gift Parade」や様々なイベントにより、国内外からの来園客数が増加し売上高を押し上げました。新規イベント「PUROSPRINGPARTY」（4/12～6/4）は、人気キャラクターと一緒に踊る参加型のショーや韓国で人気のプリント写真の設置などで話題を集めました。また、6年ぶりに再開した七夕イベント「Mignon fuwafuwa matsuri」（6/7～7/9）は、『リトルツインスターズ（キキ&ララ）』などのかわいくてふわふわなビジュアルが人気を博しました。これらのイベントと連動した限定商品や50周年の『ハローキティ』関連の商品が人気を集めました。

営業損益は、売上増に伴い増益となりました。

ハーモニーランド（大分県）は、新規イベント「Heartful spring Days」（3/22～6/4）や人気イベント「Rainy Day」（6/7～7/9）が集客に貢献したことに加え、これらのイベント関連商品が売上高の増加に寄与いたしました。

営業損益は、不足していた人員体制の強化や修繕などにより販管費が増加し減益となりました。

② 欧州：売上高7億円（前年同期比31.5%増）、営業利益98百万円（前年同期比23.7%増）

ライセンス事業は、大手ファストファッションブランドとの取り組みが継続したアパレルカテゴリーが売上高を牽引いたしました。また、その他のカテゴリーも好調に推移し、ヘルス&ビューティーは美顔器の人气が継続、食品は幼児向け菓子が好調に推移、玩具はコレクタブルな商品に注目が集まりました。欧州地域で人気のキャラクター『ミスターメン リトルミス』は、大手ファストフードチェーンとのコラボレーションが認知度向上に寄与いたしました。

営業損益は、売上高の増加に伴い増益となりました。

③ 北米：売上高47億円（前年同期比145.1%増）、営業利益11億円（前年同期比92.1%増）

ライセンス事業は、アパレル、玩具、ヘルス&ビューティーカテゴリーが売上高の増加に貢献いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンスによる複数キャラクター展開により売上高が増加するとともに、多くのキャラクターの認知度向上に貢献いたしました。玩具カテゴリーは、大手玩具メーカーとの取り組みが奏功し、ぬいぐるみが人気を博すなど引き続き好調に推移いたしました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、人気ブランドとの取り組み継続により伸長いたしました。また、デジタルカテゴリーは、大手プラットフォームのゲームコンテンツにて、定期的にイベントを行うことで鮮度を維持し、サンリオファンの裾野を広げるとともに顧客ロイヤルティを高めております。

その他にもYouTubeでのオリジナルアニメーションの配信や、プロスポーツリーグのMLB（野球）やNBA（バスケットボール）との協業イベントの実施などによる顧客接点強化に努めております。

営業損益については、売上高の大幅伸長により、大幅増益となりました。

④ 南米：売上高3億円（前年同期比93.9%増）、営業利益1億円（前年同期比261.5%増）

南米は、ヘルス&ビューティー、アパレル、文具、企業特販カテゴリーのライセンス事業が好調に推移いたしました。

メキシコは、衛生商品が好調のヘルス&ビューティーカテゴリー、子供服が好調のアパレルカテゴリー、昨年12月にオープンしたバーガーショップが人気の企業特販カテゴリーが好調に推移いたしました。

ブラジルは、食品カテゴリーや家庭用品カテゴリーなどが好調に推移いたしました。『ハローキティ』の50周年記念イベントや展示を行いキャラクターの露出を増やすことで、ブランドの鮮度維持に取り組んでいます。ペルーは、通学バッグの需要が増加したバッグカテゴリーやデザインデビットカードが好調な企業特販カテゴリーが売上を牽引いたしました。チリは、ノートなどの文具カテゴリーが好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により増益となりました。

⑤ アジア：売上高54億円（前年同期比77.3%増）、営業利益24億円（前年同期比87.5%増）

中国は、ライセンス事業において、トイ&ホビー、企業特販、ヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。また、複数キャラクター戦略が奏功しており、『ハローキティ』だけではなく、『クロミ』や『シナモロール』など複数キャラクターが売上高を牽引いたしました。リテール事業

は、フランチャイズ店舗の複数オープンやECの新規チャネル開拓により、顧客とのタッチポイントが増え、売上高の増加に貢献いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、新規ライセンシーの大手通信会社が子供用携帯電話に『シナモロール』を採用するなど売上高の増加に貢献いたしました。また、既存ライセンシーは、継続的な新商品発売によりアパレル&アクセサリ категорияが伸長いたしました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、香港最大級の商業施設とのプロモーションにより、企業特販カテゴリーが売上高を牽引いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、複数のキャラクター展開により、玩具、文具、インテリアカテゴリーが好調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

東南アジアは、タイが売上高を牽引いたしました。特にヘルス&ビューティーカテゴリーが、既存ライセンシーとの取り組みが奏功し、売上高の増加に寄与いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが牽引し、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,615億円で前連結会計年度末比54億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金26億円、売掛金6億円、商品及び製品3億円、有形固定資産その他(純額)2億円、投資有価証券3億円、退職給付に係る資産2億円、繰延税金資産5億円です。負債の部は872億円で前連結会計年度末比39億円減少しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金3億円、賞与引当金4億円、契約負債10億円、減少項目は未払法人税等14億円、長短借入金及び社債(1年内償還予定社債を含む)20億円、固定負債のその他22億円です。純資産の部につきましては、743億円と前連結会計年度末比で94億円増加しました。主な増加項目は利益剰余金68億円、為替換算調整勘定22億円です。自己資本比率は45.8%で前連結会計年度末比4.4ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間におきまして、国内の店舗・テーマパークでは、社内施策が順調に進んだことに加え、国内客・外国人観光客による人流の活発化に伴い客数が大幅に増加し、売上高が期初計画を上回って推移いたしました。ライセンス事業におきましても、国内・海外ともに引き続き複数キャラクター展開等の戦略的な施策が奏功し、特に北米や中国における業績がけん引するカタチで売上高が期初計画を上回りました。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、国内・海外ともに売上高が期初計画を上回って進捗したことに加え、ライセンス事業の売上構成費の増加による収益性の向上、そして販管費が当初計画を下回ったこと等により、大幅増益で着地いたしました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、引き続き売上高の伸長が見込まれる他、利益面におきましても堅調に推移することが見込まれるため、2024年5月14日に公表しました第2四半期累計期間の連結業績予想を修正するものであります。

通期の連結会計期間におきましては、第2四半期累計期間における連結業績予想を上方修正したことを受け、通期連結業績予想に織り込むとともに、第3四半期連結会計期間以降におきましても、売上高、利益ともに引き続き堅調に推移することが見込まれるため、通期連結業績予想を修正するものであります。詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。最近の業績動向を踏まえ業績予想を上方修正した結果、第2四半期連結累計期間において161億円の親会社株主に帰属する四半期純利益、通期において287億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みとなりました。そのため、第2四半期末の配当にしましては前回予想の1株当たり13.50円から5円増配の1株当たり18.50円に、期末配当にしましては前回予想の1株当たり13.50円から5円増配の1株当たり18.50円に、それぞれ修正させていただきます。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり27円から10円増配の1株当たり37円となる予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,442	93,087
受取手形	303	283
売掛金	13,643	14,319
商品及び製品	6,094	6,464
仕掛品	53	86
原材料及び貯蔵品	307	316
未収入金	633	640
その他	1,814	1,998
貸倒引当金	△120	△118
流動資産合計	113,173	117,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,609	3,580
土地	6,160	6,168
その他（純額）	5,077	5,314
有形固定資産合計	14,847	15,062
無形固定資産		
投資その他の資産	2,726	2,900
投資有価証券	10,405	10,744
退職給付に係る資産	9,391	9,679
繰延税金資産	874	1,433
その他	4,829	4,783
貸倒引当金	△187	△127
投資その他の資産合計	25,313	26,513
固定資産合計	42,886	44,477
繰延資産	2	2
資産合計	156,062	161,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	5,232
短期借入金	9,154	8,698
未払法人税等	6,049	4,614
契約負債	4,705	5,770
賞与引当金	952	1,434
株主優待引当金	31	27
ポイント引当金	9	7
その他	12,206	12,113
流動負債合計	37,990	37,899
固定負債		
社債	39	39
転換社債型新株予約権付社債	31,047	30,990
長期借入金	10,305	8,706
退職給付に係る負債	1,015	1,094
その他	10,768	8,494
固定負債合計	53,174	49,325
負債合計	91,165	87,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	2,764	2,764
利益剰余金	59,655	66,527
自己株式	△18,728	△18,729
株主資本合計	53,953	60,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,390	1,798
為替換算調整勘定	4,762	7,025
退職給付に係る調整累計額	4,502	4,332
その他の包括利益累計額合計	10,655	13,156
非支配株主持分	288	352
純資産合計	64,897	74,334
負債純資産合計	156,062	161,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,315	28,911
売上原価	5,388	6,758
売上総利益	14,927	22,153
販売費及び一般管理費	8,962	11,406
営業利益	5,964	10,746
営業外収益		
受取利息	186	344
有価証券利息	-	56
受取配当金	35	6
為替差益	118	376
投資事業組合運用益	39	161
その他	112	104
営業外収益合計	492	1,049
営業外費用		
支払利息	40	43
支払手数料	34	41
その他	7	7
営業外費用合計	82	91
経常利益	6,374	11,704
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	537	-
特別利益合計	537	0
特別損失		
固定資産処分損	0	6
投資有価証券売却損	12	-
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	6,898	11,698
法人税、住民税及び事業税	1,532	4,139
法人税等調整額	426	△2,776
法人税等合計	1,958	1,363
四半期純利益	4,939	10,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,916	10,296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,939	10,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	408
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	440	2,279
退職給付に係る調整額	△1,183	△170
その他の包括利益合計	△445	2,517
四半期包括利益	4,494	12,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,470	12,798
非支配株主に係る四半期包括利益	24	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,607	544	1,919	171	3,072	20,315	—	20,315
(うちロイヤリティ売上高)	(3,003)	(543)	(1,425)	(160)	(2,875)	(8,009)	(—)	(8,009)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,575	10	14	5	899	3,505	△3,505	—
(うちロイヤリティ売上高)	(2,412)	(1)	(—)	(—)	(—)	(2,413)	(△2,413)	(—)
計	17,183	554	1,934	177	3,972	23,821	△3,505	20,315
セグメント利益	4,370	79	613	33	1,327	6,424	△460	5,964

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △460百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,712	715	4,702	333	5,447	28,911	—	28,911
(うちロイヤリティ売上高)	(4,179)	(685)	(4,205)	(326)	(4,017)	(13,415)	(—)	(13,415)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,366	29	28	25	950	6,401	△6,401	—
(うちロイヤリティ売上高)	(5,074)	(0)	(—)	(—)	(—)	(5,075)	(△5,075)	(—)
計	23,079	745	4,731	359	6,397	35,312	△6,401	28,911
セグメント利益	7,686	98	1,178	121	2,488	11,572	△826	10,746

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △826百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	445百万円	495百万円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月12日、8月2日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

【2024年7月12日開催取締役会】

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 37,500株
(3) 処分価額	1株につき3,177円
(4) 発行価額の総額	119,137,500円
(5) 処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除きます。) 4名 37,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます、以下「対象取締役」といいます。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、2021年6月24日開催の第61回定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、年額150百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡期間として割当てを受けた日から当該対象取締役が当社の取締役の地位を退任するまでの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、2024年6月27日開催の第64回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与のため、金銭報酬債権の総額を年額200百万円以内、当社が発行又は処分する普通株式の総数を年10万株以内と改定することにつき、ご承認をいただいております。

【2024年8月2日開催取締役会】

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年1月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 116,400株
(3) 処分価額	1株につき3,060円
(4) 発行価額の総額	356,184,000円
(5) 処分予定先	当社の常務執行役員 6名 9,000株 当社の執行役員 13名 6,500株 当社のGM(従業員) 44名 13,200株 当社のSM(従業員) 111名 22,200株 当社の一般従業員 655名 65,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年8月2日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社常務執行役員、執行役員・GM(従業員)・SM(従業員)および一般従業員(海外居住の執行役員及び従業員を除く。)に対し、自己株式の処分を行うことを決議いたしました。